

第3回とくしま行財政改革プラン推進委員会（2020年2月5日）

挨拶

本日は、第3回とくしま行財政改革プラン推進委員会を開催しましたところ、委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中にもかかわらず、ご出席を賜りまして本当にありがとうございます。また、委員の皆様方には、平素より県政の推進にあたりまして格別のご支援とご協力を賜っておりますことをこの場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

さて、本日は、昨年の11月に策定をいたしました「とくしまスマート県庁推進プランの取組状況」及び「財政構造改革の取組」を議題としていただいております。プランの副題でも取り上げておりますSociety5.0時代がいよいよ本格的に到来する中で、県では、現在、全国に先駆けまして、高速大容量の新たな通信規格であります5Gの商用電波を使いまして、海部病院の患者を中央病院の医師が4K映像を見ながら診察する、いわゆる遠隔医療支援の実証実験を進めるとともに、大手携帯キャリアのサービス開始を待つことなく、県自らが主体となりまして事業展開を図るためのローカル5G免許取得の申請をしております。免許取得後には、平時はインフラの維持管理に活用し、災害時には被災状況の把握をリアルタイムで行うなど、今後様々な分野で5Gを活用した事業を展開していこうと取り組んでいるところでございます。

また、財政面におきましては、人口減少・災害列島という二つの国難の打破をはじめとしまして、Society5.0を先取りする未来投資や社会保障関係費の増加等への対応が必要となってきたところでございますが、政策創造と健全財政を両立するバランスのとれた持続可能な財政運営に取り組むべく、プラン委員さんを中心とした財政構造改革小委員会でのご審議を踏まえまして、また、若手職員の提案を盛り込みまして、令和2年度からの新たな財政構造改革基本方針を12月に策定したところでございます。本日はこの内容につきましてもご報告することとしております。どうか委員の皆様方におかれましては、様々な見地からご意見ご提言をいただけますようお願いを申し上げます。開会にあたっての私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうかよろしく申し上げます。

議事

委員の皆様には必ずご発言をいただきたいということを、最初にお願いいたします。

また本日は、欠席の委員さんが8名、石田委員、今出委員、宇山委員、大西委員、加渡委員、隅田委員、孝志委員、花本委員と季節柄多くなっております。

なお、佐和委員は、西部総合県民局よりテレビ会議でのご参加でございます。

それでは、本日の、議題1とくしまスマート県庁推進プランの取組状況について、議題2財政構造改革の取組について事務局からご説明いただき、議論して参りたいと思います。それでは、ご説明をお願いします。

事務局説明

意見交換

【阿部会長】

議論に入る前に、本日ご欠席の大西委員さんからコメントをいただいておりますので紹介させていただきます。とくしまスマート県庁推進プランについて、冒頭のテーマになっている5G、IoT化やリモートワークを加速させることで、行政が変わるだけでなく、地域経済・地域課題を大きく改善していくことにつながる非常に大事なテーマだと思っております。これをメインテーマに掲げて先行して実践・実証されていこうという推進プランに大いに期待しております。もう一つございまして、財政構造改革について、これまでの進捗状況は、対応すべき課題がたくさんある中で、改革目標を達成されたことは素晴らしい成果だと思っております。また、新たに未来投資を支える持続可能な財政基盤を確立という目指す姿として掲げられた数値と期限の目標を継続的に目指していただきたいと思います。以上でございます。

それでは、事務局から説明がございました、議題1、2につきまして、16時50分までの時間で、皆さんでご議論をいただきたいと思います。本日は、委員さんの人数が限られておりますので、最初の方だけご指名をさせていただきます。

財政構造改革小委員会で非常に貴重なご発言をいただき、会議をリードするような役割を果たしていただきましたので、そういったことも含めまして、濱尾委員さんに口火を切っていただきたいと思います。

【濱尾委員】

今日は、皆さんのお話を聞きながら発言内容を考えようとしてたんですが、それでは普段考えてることを話したいと思います。先ほど大西委員からのコメントにもあったように、財政構造改革。課題が多い中でしっかりと目標の成果を出されたというのは非常に素晴らしいことでありまして、また、VS東京をはじめとして、いろいろな改革をされていることは非常に重要なことであります。

そうは言っても残念ながら、一番重要な県民のあるいは市民の数がどんどん減っていく、徳島の人口は一体何人になるんだという問題があるわけですね。これを本当に我々がどう考えていくのか。行政のみならず民間、大学も含めて産学官も含めて徳島の人口減の問題を本当にどう考えていくのかということが一番大きい課題だと思うんですね。いくら財政が良くなったとしても、どんどん人口が減っていくということでは非常に寂しい限りであります。

そのために、県にしても市にしても民間にしても、全く他の都道府県が考えないことをやっていくことがやっぱり重要だと思うんですね。

個人的な経験でございますが、今、非常に苦勞しているのが、例えば、非常にユニークな徳島大学の先生が大学発のベンチャー企業を作ってこれをいざやっていくとなると、どうしても資金がいるので、全国走りまわって、特に東京に走り回って資金調達をしているんですが、残念ながら非常に厳しいんですね。じゃあ徳島の銀行や市町村が、そういうせっかくできたユニークな企業を支援するのかということ、それもあまりないんですよね。

ついこの間、とくしま創生アワードでいろんな会社なりアイデアの事業プランについて表彰式が行われいきましたよね。徳島新聞に先週、大々的に発表になってました。中には非常におもしろいアイデアもあって、徳島大学発のベンチャーでコオロギをタンパク質にしようとかですね、アニマルセラピーをやってみたいとかね、こういうふうな新しいアイディアに対して大学あるいは金融機関、公共、民間がどう支援していくのか。他の県にはないけれど徳島へ行くとこういう支援があるというふうなことを大いにすべきだと思います。いろいろなアイデアあるんだけど、それを支える資金はどこからもない、クラウドファンディングという制度もありますけど、それも大した金額は集まらないわけですよ。行政だけということではなく、民間あるいは金融機関も含めて、徳島ならではのモデルを作っていければということの一つ考えています。是非、徳島では面白いことができる、若い人でもシニアの人でもやってみみたいことができると、だから徳島で頑張ろうかとあるいは他県から徳島にこようかというふうになるよう、是非、私も苦勞している一人として大いに考えていきたい。人ごとではなく自分のこととして考えていきたいと、また、いろいろ提言もしていければということが1つです。

それから、先ほど少し遠隔医療の話が出ました。幸い徳島県には、3つの県立病院とそれから県の管理監督のもとで鳴門病院があるわけですね。私は、鳴門病院の理事をやっているんですが、3年連続赤字で、厚労省の整理する中に入っちゃったんですよね。その後、外れたってことなんですよ。

やはり4つの県立ないし県が管理している病院で、遠隔医療の実験が始まって非常にいいことだと思います。県民あるいは市民は、それぞれの住む地域がありますからそんなに遠くへ行けない場合もあります。いずれか近くの病院へ行けば、バーチャルでつないだこの4つの病院の全部の先生方のなかから専門の先生が診てくれる。患者は、最初はどの先生がいいかよく分からないですから。例えば、ある人を診察すると、この4つの病院の本当に専門の先生方がしっかり議論して本当に良い医療なり治療を考えるとかですね。せっかく4病院あるので、それぞれでやっていくんじゃなくて、まさに5Gを使えばバーチャルで4つの先

生方、医療関係者がしっかりと県民を支えていますよという体制づくりができるわけですから。4つの病院併せてお医者さん何人ぐらいいますかね？400人ぐらいいらっしゃるんですかね？もっとですか？そんな医療体制が実は徳島県にはあるんだとかね。もちろんできる場合は、医師を指名してもいいんでしょうけど、よくわからない場合でも、徳島の病院に行くと、この4つそれぞれの専門家がしっかりと討議してこの人の最適な医療を考えるとかですね。大いにこれを活用して、徳島ってすごいなと思われるようなことをやるべきだと思います。

先程来、申し上げているのは、「徳島はすごいな」といったものを本当に考えて作り出す。通り一遍のことを考えてても徳島は人口が減っていただけということだと思いますので、どんどん面白いことを考えていって、先程来言われてる、まさにSociety5.0を本当に活用していくと、単にちょっとの遠隔医療だけじゃなくて、徳島にはバーチャルで400、500人の医療体制が整ってますとか、というふうな思い切ったことをやっていくことが必要だと思っています。

【阿部会長】

ただいまの濱尾委員さんのご発言に対して、県側から何かコメントをすることがあればお願いします。

【商工政策課】

創業・ベンチャー支援ということでご意見いただきました。来年度の予算事業なので、これから議会で御論議をいただく事業になるんですが、来年度、イノベーション創出推進事業ということで、県では、AI、IoTビッグデータなど最先端技術を活かしたイノベーションの創出を推進しようということで、まずは平成成長久館に特別塾を開講いたしまして、まさにベンチャーの経営者による事業成長までのノウハウや最先端技術の導入方法といった手法を学ぶプログラムを実施するとともに、先ほど濱尾委員からもありましたように、県だけではなく起業家であるとか企業、大学、ベンチャーキャピタルなど様々な主体が交流することによって、有機的なネットワークを作りまして、それらが連携し新たなビジネスを創造するような事業を来年度推進していきたいと考えておりますので、予算化された暁にはまたいろいろご協力お願いしたいと考えております。

【濱尾委員】

そう言われてもどういったものができるかちょっとわからないけれど、通り一遍のものしか作らないようではダメですよ。本当に。例えば、長久館で経営者の教育しましたなんて、今までもやってることですよ。そうじゃなくて、皆それぞれ、大学発ベンチャーにしる、こないだの創生アワードにしる、もういろんなアイデアとか経営者がどんどん出てきてるわけですよ。その資金なりその人の何をどう本当に支援していくかっていう具体的ところが、何も県だけじゃない、先ほど言ったように、県が音頭として金融機関とかそういうところも含めて、じゃあ100億資金作りましょうとかね、そういうことが必要なんですよ。長久館で勉強しようとかは、もちろん悪いとは言いませんけれども、勉強せずにもどんどん、出てくる人たちをどうしっかり支援していくかっていうことは、それはあんまり他の都道府県で、最も既にやってる所があるかも分かりませんが、通り一遍のことを言ったら駄目です。ということのをさっきから言ってるんですよ。

【病院局】

2点目ご指摘いただきました遠隔医療の件につきまして病院局からでございます。遠隔医療の取組みについて着目していただき大変ありがとうございます。5Gにつきましては、委員ご指摘のとおり特に地方において、医療をはじめといたしまして様々な分野において、課題解決を図る有用なツールとして大いに期待されているところでございまして、5Gを活用した、この度ご説明もいたしました遠隔医療、これがさらに実用化されてまいりますと、地域における質の高い医療の提供はもとより、患者様や医師の移動時間短縮によるさまざまな負担の軽減ですとか、へき地における医師不足あるいは診療科偏在といった医療格差の解消、そ

れから地方に赴任する経験の浅い医師のスキルアップ・指導といったことなど、地域医療のさらなる充実も期待されるところでございます。この度は、実証実験における5Gを活用した遠隔医療、動画を若干ご覧いただきましたが、こうした取組みの有用性、効果・効率といったことも十分検証してまいりまして、令和2年度以降、またさらに回線を結ぶ取組みを進めてまいりたいと思っております。

また、ご指摘のございました県立3病院間での連携は、電子カルテの接続等のもとよりですが、ご指摘いただいた鳴門病院との連携につきましても、しっかりと取組みを進めてまいりたいと考えておりますので、ご承知方よろしくお願いいたします。

【阿部会長】

他にありませんか。 それでは、近藤委員さん お願いします。

【近藤委員】

いろいろ作り込んでいただいた中で、成果を残されて素晴らしいなというふうに思っております。そうはいえどもですけれども、働き方改革ということで、新しい技術も活かしながら、どんどん働く時間減らしましょうとか、人も少なくしていく中で効率的にやってみようということなんですが、やっぱりやるべきことや、ここだけは押さえておかないといけない事は膨大にあるわけで、それをいかにスリム化していくかっていうところに、もうちょっと力を入れていただけたらいいと思っております。

多分、今、本当に御無理なさっている方々が多く、そういうところに甘えてしまうというか、そこで多少時間が減ったからいいかではなくて、もっとスリム化できるようにしていく。あとは、行政の中だけで取り組むべきことと、そうではないこともあるはずですので、そのあたり行政間の連携もそうですけれども、民間とか大学とかいろんな企業・団体さんがいますので、そことしっかりと連携をしていただいて、得意な方々が取り組むことができるような仕組みづくりをしていただけたらいいと感じました。

また、先ほど副知事からお話ありましたが、若手の方々がいろいろな議論をしていただいている、そのアイデアを反映しているということでした。とっても心強いと思えました。やっぱり若手の方々は、経験もないというところもあるかと思いたのですが、もっといろんなアイデアを出していただくことによって、これまでの既成概念とまではいかないですけど、これまでのやり方と違った考え方というのをしっかりと熟練の方々と一緒に議論して、新しい方向を見だしていけるようにしていただきたいと思いたいます。資料にも出していただいておりますけれども、新未来セッションNEOという県で取り組んでいただいた高校生から意見を聞きましようという会があったんですけれども、私もこれに参加させていただきまして、若者がしっかりと行政に対していろいろな意見を出すことができる機会、これは本当に素晴らしいと思いたいますし、是非、続けていただきたい。さらに、中学生とか小学生でも、「僕がこう言ったことで、こんなふうに変ったよ」という経験ができたら、もっと県や地域を良くしようとか、自分が意見を出したらちゃんと社会が変わっていくんだっていうことに気づいてもらえる、意識の醸成ができると思いたいますので、そのような機会、チャンスをつくることにもしっかりと取り組んでいただきたいと思いたいます。

あと、先ほどの効率化のことに関しましては、本当に今は、行政だけでとか、行政が主導でしないといけないっていうのがなかなか難しい時代になっているかと思いたいます。大学ができることとか民間でも本当に強い部分があるかと思いたいますので、是非とも、いろんな主体がそれぞれの役割が果たせるような体制を作っていただく、道筋としてこうやったらどうかなと示していただきたい。そうすることが行政の役割であり、人の負担を減らすだけではなく、財政の効率化にもつながると思いたいます。外注することによって、なぜ、行政がしないのかというご意見もあるかもしれませんが、そういうところは、県内のみんなでき取り組むことを周知いただく。力がある、あるいは得意とする各主体が取り組むことによって、より素晴らしいアイデアも出てくるでしょうし、もっと効率的に出来ると思いたいます。行政でなければ踏み込めない分野ももちろんあると思いたいますので、しっかりと連携をしていただけたらいいと思いたいます。

効率化のところでもう一点、とても素晴らしい事業にたくさん取り組まれていると思うのですが、たまに、この事業とこの事業ってちょっと似てるなどか、この2つが合わさったら、もうちょっと効率的にできてしかも効果的にできるんじゃないかと思うことがあります。そういうのは一体どこがチェックしているんですか？別の課がやっている事業をどういうふうにチェックをして、じゃあこれに乗っかるかとか、こんなふうに連携したいとか、もうちょっとステップアップしてこうしようなどというのは、どこでチェックをしてどう情報が共有されているのか、お聞かせいただきたいと思います。それぞれが関係資料を見ればわかると言われるのかもしれませんが、多分、日々の業務に追われてそれは大変なことかと思えますので、もっと効率的にできる方法としてなんか工夫してる点がございましたらお教えいただけたらと思います。

【阿部会長】

ただいまのご発言に対して何か県側からコメントすることがあれば、お願いしたいと思うんですがいかがでしょうか。お願いします。

【教育委員会】

先ほどのお話の中で、子供たちがいろいろ自分の意見を発言する機会をとということがありましたが、従前に比べて学校の外で子どもたちがいろいろな意見を表明する場は、非常に増えております。例えば、資料にもありましたエシカル甲子園2019などは、全国から集まって発表が行われました。また、インターンシップであるとか地域の課題を解決して、例えば町役場の方で発表するといった機会は増えておまして、そういう活動を通じて徳島の良さ、ふるさとの良さを心に刻んでもらえているものと考えています。

それから、働き方改革に関して、外部人材の活用がありますが、教員の働き方改革というのは、地方自治体の働き方改革以上に注目されて改善しなければいけないと言われております。我々としては、外部人材の活用ということで、例えばスクールサポートスタッフという授業準備をお手伝いするような方々を配置しておりますが、来年度に向けてさらに増やすことを考えておまして、また、部活動、こちらが働き方改革の大きなポイントになるんですけども、部活動指導員という方たちの配置をしておまして、さらに、スクールカウンセラーとかスクールロイヤーというような外部人材の活用ということで学校の教員の働き方改革に取り組んでいるところです。

【行政改革室】

いろいろとご提言ありがとうございます。働き方改革ということで、どんどんと仕事が増えている中で、やっぱり新しいことをするのであれば抜本的に見直しをするっていうことは大変重要だと考えております。行政改革室では、毎年、夏の期間に業務改善の取組みをしておるんですけども、今年は、取組みの方向性といたしまして、必要性の低い仕事をやめる。それからやめられない仕事はやり方を変えるであるとか、そういったことを徹底してまず見直しをしましょうということで、取組みを進めてきました。その中でも県庁仕事改革の視点として、やり方を変えるというところでは、新しい技術の活用も考える中で、まずは、様式の見直しをした上で、電子化ができないかとか、そういった行政コストの削減をテーマに掲げて、許認可であるとか、補助金などの申請手続とか業務の見直しを今年はしてきたところでございます。

仕事をやめるとか、変えると言うのは、やはり、日々の業務を行っている担当さんのレベルで考えていただくボトムアップの業務改善の取組みと、管理職がマネジメントして、これはもうやめよう。いらぬとしっかり判断した上でやめていくトップマネジメント。この両輪で取組みを進めています。この取組みは、ある程度、期間を決めてやることによって、若手の方から普段は言い出せないけれども、そういった見直し期間があると出しやすいのでそういった期間はあったほうがいいという声を受けてやっているんですが、この期間だけじゃなく、年間を通じて日々の業務で見直しを行うことは重要だと考えておまして、そのあたりは、こちらからもしっかりとそういう提案、この行革プラン中にも、そういった気概

を込めたつもりではあるんですけども、さらに継続的に徹底をしていきたいと思っています。それから、今、いろんな業務が多様化、高度化する中で、職員数も行革の中で、減らしてきたという状況もありまして、なかなか職員だけで出来ないっていうことは多くあると思っています。そうした中でやっぱり民間でできることは民間の方に委ねると、また行政連携団体と県では言うておりますけれども、そういった公共性と民間が持つネットワークの軽さですね、これらを併せ持っております、行政連携団体とも一緒になって、委員からもお話があった大学の方、それから地域で活躍をされていらっしゃる方、NPOの方、もちろん県民の方々と一緒になって取り組んでいく。行政がその人たちを繋いでいくというのは、委員さんがおっしゃったように、それが行政の役割だと思っておりますので、その辺りはですね、それぞれの業務の中で意識して進めていけたらと思っております。それから、働き方改革タスクフォース、平成29年度から働き方改革推進方針というのを定めておまして、方針を定めるときにいつも若手職員から意見を聞いてるんですが、今年は特に、若手に加えて中堅の職員からも意見を聞いて、知事との直接の意見交換の場も設けました。その中から、全庁的に波及効果があるものというところで、知事レクの見直しであったり、予算の編成作業の見直しということで、県の中のことですがサマープロデュースと言って次年度の予算に向けて割と早い段階から計画をしているところがあったんですが、そういったものを試行的にやめてみたり、それから、災害待機の体制もですね、なくすわけではないんですけども、必要最小限に改めたりとか、定例記者会見も、今までは月曜日の朝やっていたんですけども、10月からは金曜日に変更することによって、急な対応があっても木曜日にするなどを実施するとともに、年4回、庁舎一斉消灯というのを実施しております。また各部局が、働き方改革はこういう事やりますというのを、年度初めに宣言をしているんですけども、その取組状況などについては、副知事に対しまして、しっかりと報告をするというところで、実効性を保つというような取組みを今年度初めてしたところでございます。

それから、同じような事業を複数の所属でしているというようなどころでございましてけれども、今、県の重要政策の中で、一つの課単独で完結ができる業務っていうのは本当になくぐらいに少ないと思っています。県庁の中でも、しっかりと部局間連携と言いますか、横の連携をしながら業務を進めていく重要性っていうのはすごく高まっていると思っております。県では、行政組織規則の中に定めた一つの組織として、統括本部というものを設けています。毎年見直しをしているんですけども、今年度は、5つの統括本部を設けています。消費者行政新未来創造統括本部、働き方改革実践統括本部、産学官連携イノベーション創出統括本部、徳島インダストリー4.0推進統括本部、国際スポーツ大会・インバウンド推進統括本部です。統括本部長は、副知事、政策監にトップになっていただいている、部長だと、別の部長さんになかなか、お話しづらいというところもあるので、そこはその上の政策監、副知事にトップになっていただいている、部局間連携ができるしくみを作っているところでございます。こういったものをしっかりと活用しながら事業を進めていければと考えております。ありがとうございます。

【財政課】

一点だけ簡潔に補足させていただきます。予算化するに当たって重複をどう避けるのかとの点について、その使命を負っているのは財政課が非常に大きいということを認識しているところでございます。重要な役割と使命を負っていることを認識しております。

例えば、「藍」の情報発信をどこがしていくのか。それは例えば、農林水産部もありますし、商工労働観光部もやっていく必要がありますけれども、それぞれどう役割分担していくのかということにつきまして、予算要求いただいて、査定作業の中で、調整をしていくといったこともさせていただいておりますし、今回のローカル5Gのことでございますとか、第4次産業革命への対応ということでも、予算編成作業の中で、できる限りの役割分担をさせていただいているところでございます。

【阿部会長】

それでは、久積委員さん、お願いします。

【久積委員】

私、仕事の関係で、秋から24自治体の首長さんにはずっとお会いしてるんですけども、会いに行くに際して、まず役場に入ればその自治体の会報を見るんですけども、どこも一面の左上に、現在の戸数と人口が書いてあります。それで、バックナンバーを見れば、周辺部ですけども、月に十数人ずつ減って行ってます。これは時期から考えれば、卒業だとかなんとかで、移動するんじゃなくて、高齢社会になって亡くなっている人数だろうと思います。それを見ながら何とも言えぬ想いを感じました。先ほどもお話ありましたが、首長さんもいろんなことで悩んでおる状況があります。

それと、もう一点紹介しておきたいと思うんですけども、私共、実は中小企業の事業主と労働者の従業員のアンケート調査を行いました。それによると、事業主の方は、労働力の確保が難しいということと、将来の課題はと言えば、いかに従業員が定着をして企業の存続が図れるかということに7割方関心があるという答えが出ておりますし、労働者の確保について外国人の活用のところを聞けば20%が、近々に活用する、せざるを得ないというような回答が出ております。そういう中で、徳島の中小企業の方から話を聞いた中身ですが、ヘッドハンティングといえば大手企業のスキルの高い人間を引き抜くということですけども、今は、中小企業で技術を持っている人材を登録して、大手の派遣会社がそのヘッドハンティングに近いような形で、労働力の移動にビジネスとして参入するというようなことがもろに起こりつつあるというぐらい、労働力人口社会に転じた日本の大きな地殻変動が起こってると思います。

先程来、働き方改革の話がいろいろ出ておりますけれども、やっぱりなんといってもマンパワーの所については基本的な事であると思います。去年ですかね、徳島新聞に医療関係者からの投書がございました。公的職場で体も心もボロボロになる、こういうことがあっていいんだろうかという内容でございました。現実にとことは書いておりませんでしたけれども、地域をリードする職場の働き方でそういうことを率先して対応していくべきではないかというような内容であったと思います。今日まで、先ほど話がありましたけれども県庁職員3000人体制とこれが目標だと言ってきておりますよね。この間の様々なプランはそれを基本にしておりますけれども、徳島が人口が減っているにしても、知事とも話す機会があった時には、知事は、軌道修正する時期だと、実働3000人体制にすべきじゃないかというような話もしておりました。このデータを見る限りでは、令和元年で3096名になっておりますが、県からの各団体への出向者もおりますし、また、メンタルで悩んで休んでおられる方もいますし、当然、育児休業、介護休業で休職されてる方もおられますけれども、そういう人たちのカウント上の扱いがどういうふうになっているのか、もし、それが、3096に含まれるとすれば、実働3000人体制を切るぐらいな状況になるのではないかっていうことで、少し心配もしております。それに加えて働き方改革の最たるものは同一労働同一賃金と、正規・非正規の待遇改善、これがまあ基本でございますけども、非正規の職員の数がどのように推移してきているのかは、このデータの中では一切出てこないわけではありますが、それも含めて、県庁のマンパワーとして、どういう風に県民をリードしていくのかということになると思います。同じく、令和元年の一人当たりの残業、平均が20時間と出ておりますが、20時間をひきなおして、フルタイムの人数にカウントすれば、何人になるか自ずと出てきますけれども、問題は一人平均いくらというのではなくて、残業している部署、残業してる人の平均がどういう分布になっているのか、例えば、20時間、50時間、過労死ライン80時間を超えているのか、そういう所が問題なので、このあたりに関してはしっかり対応していくことが大きな課題になるのではないかと思います。漏れ聞こえてくる話によれば、さっきの医療関係者の話ではありませんけれども、非常に心の悩みを抱えたという人も多いように聞きます。それで、令和4年の目標が、長時間の超過勤務者を300人以内にするというのを目標と書いておりますけども、まあそういうふう目標に掲げるのであれば、より具体的にどういうふうな残業分布になっているのかということもしっかり押さえた上でこの目標へのプロセスをしっかりと固めていく必要があるのではないかと思います。

もう一点だけ、その同一労働同一賃金、均等待遇ということですけども、2020年4月1日か

ら法が施行されることとなりますよね、中小企業に猶予措置があるにしても、公務職場ももちろんそうなります。新たに、会計年度任用職員ということで、今までの様々な非正規の公務職場の人達を整理をするということになって、その制度が4月からスタートするわけですが、新聞紙上で出るのは、例えば、Aという自治体では、フル勤務の人をフルタイムの時間マイナス15分にして、パートタイム職員に位置づける。当然、いろんな均等待遇から外れる手当の部分で出てきますから、この15分は、残業でカバーするというふうな事を考える自治体が出るのか。もしくはボーナスを均等待遇で出す代わりに、月額賃金を下げるといった風なことがアンケートをとった1/3の自治体がそういうふうな発想してるということでした。幸い、徳島は、後藤田副知事が頑張ってる、そんなことはないと思いますが。

ただ一点だけ気になる事があります。もう既に徳島の会計年度任用職員は募集をして、面接終わりましたよね。確か2月2日が面接だったと思います。その募集要項を見れば、フルタイムの任用職員の賃金が152,126円、地域手当含むとこういうふうになっているんです。ちなみに、今、徳島県内の高卒初任給が、161,200円。高卒初任給と整合性比較、それから労働力が減少していく中において、良質な労働力を確保するっていう戦略的な方向性等なんか含めて労働人口減少社会に転じた中でしっかり労働環境を整えて、大きな変化に対応する県の姿勢もいるんじゃないかと思います。時間もないのでコメントはいりません。

【阿部会長】

久積委員さんからコメントは結構ですという御発言がありました。この会は、それぞれの委員さんから意見を聞くというのがメインの目的だろうと思いますので、続いて、佐和委員さんに、御発言いただきたいと思います。

【佐和委員】

私の方からは、県の取組が人口減少であったりこれからの地域共生社会を実現していくためのものの中身もかなり入っているなという感想になるんですけども、そう感じた部分をちょっとお話させていただけたらと思います。

まず、フレイルサポーターさんの養成であったりとか、エシカルへの取組など、住民さんの力を借りないといけない事業がたくさんあると思うんですね。そういったものを、まだまだ数字的に評価すると、もっと広めてもいい仕事じゃないかなって思うんですね。そこをどのように広めるといいかっていうあたりをもう少し頑張ってもらえるとありがたいかなと思います。介護助手の事業にしても、美馬市でパンフレットを配る協力とかもさせていただいたんですけど、そういったことしかできませんけど、市町村に下ろしていただけるといろんな協力できるよということ。

それから、災害時のことなんですけれども、マイナンバーカードの利用方法で、避難するのを確認、ここの避難所に避難してきますよというふうな確認にも使えるのかなっていうのがあるので、そのあたり、優秀な県庁職員さんがいっぱいおいでるので、そういったシステムなんかも開発していただけると、災害時、スムーズに運ぶのかなということも感じました。

去年、美馬市で県が行った防災訓練の中で、福祉避難所の取組みを、美馬市内7つの法人で研修させていただいたんですね。その時に、福祉避難所に避難するのが必要な方と、避難箇所の数字が合わない。全く不足しているということが実際に調査してみるとわかったということもありましたので、そんなところも含めて、いろいろと災害時のことの検討というのは、職員さんの研修もされるということですので、そういったリーダーさんの育成によって解決していただけたら、地元でもまた頑張れるのかなと感じました。

それと、人口減少という部分で、今回、阿波市にも運転免許センターの方で即日交付が出来るという取組みもしていただいております。やはり少しでも、移動距離が少ないほうがありがたい。今回も、前回からテレビ会議させていただいてるんですけども、こういった取組を県庁が率先してやっていただけたら、こういうこともできるんだということ、だんだんと当たり前になっていく、先駆的に動いていただいているのでありがたいと感じているところです。

やはり基本は、そこに住んでいる住民さんだと思うんですね。だから、県がやっている事業でもそれが県民という目線であったり、市町村の住民であったりするんですけど、やはり、そこに住まわれている住民さんが、いかにそこで生活ができるか、そのためのサービスが必要なんじゃないかなって考えた時に、県と市町村との連携の中での役割分担があつてこそ、そこに住み続けられる、徳島県民として住み続けられるということが、実現するといいいのかなと、そこで、本当に高齢化してくるんですけども、いろんなフレイルサポーターさんの育成なんかによって、元気な老後を過ごせるような、そのような取組みによって住み続けられたらお互いにいいなど、自分の年に10年20年足して、そこで本当に生活ができるんだろいかと思うときもあるんですけど、元気でいればどうにかなるかなと思うところもありますので、AIを使ったとかいろいろ進んでますが、そういったサービスが誰でも利用できるような世の中になっていけばいいのかなと思います。

全国で1番という取組みを、すごいいろいろやられてると思うので、どんどんと私達にも情報提供いただけたらありがたいと感じました。

【阿部会長】

先ほど申しましたように、時間の関係で、まず委員さんのお話を伺います。それでは近森委員さん、お願いします。

【近森委員】

とくしまスマート県庁推進プランというタイトルから何が一番メインなのかなという角度からみると、5Gだと思うんですね。Society5.0で、県庁の行政をもっとスマートに、もっといろんなことをスマートにというプランだと感じております。

そこで、働き方の観点で見た時に、資料の4ページ、超過勤務の削減とありますが、昨年だと思いますが、7月にすごく超過勤務が多く、その原因は、災害があつたためというご説明であつたと思います。

今回の資料では、平常時は業務効率化で、災害時にはその災害対策本部になるという、リバーシブルオフィスについて書かれてありますが、こういうところにすごく5Gが活用できると思いました。これは、災害が起こった時に、このオフィスが災害対策本部となり、そこから指令を出して、いろんな各市町村と連携をとるようなイメージかと思えますけれども、今までの災害の復興を見ていると、災害が発生から1、2週間経った後にも、県をはじめ市町村の職員さんの復興に関するお仕事はすごく多く、その時、家族だったり自分のことをおいてでも庁舎に行って仕事することは非常に厳しいことだと思います。

ですから、何かあつた時のリバーシブルオフィスももちろん必要ですけども、災害が起こった後、通常に戻していく過程においても、柔軟な働き方、テレワークもしかりそういうものができるように、BCP対策とも言うんですが、そういう働き方がすぐできる、すぐ移行できるように準備をして、そういった働き方が柔軟にできる徳島県であつて欲しいと思います。

あとは、それに付随するかもしれませんが、資料の8ページですね、とくしま丸ごとAIコンシェルジュですが、前ご説明いただいたときは、阿波おどりの時にすだちくんコンシェルジュがいて、いろんな質問に答えてくれるサービスであつたと思うんですけど、それをすごく集約されたようなサービスが、もうこの4月から始まるということで、また、多言語対応もされるって言う事で、すごくいいと思います。こういう所にも是非、災害の情報ですとか、今だとウイルス感染症関係の情報も、県からリアルタイムに多言語で瞬時にワンストップ化されて情報として提供されるっていうのはすごくいいと思います。

さらに、せっかくこういういいものがあつても、佐和委員さんもおっしゃっていましたが、使わないと本当にもったいないので、住民の方、旅行で来られた外国の方も活用できる情報発信が重要だと思います。

最後に、ちょっと雑談ぽくなりますが、これまでとは違う視点という濱尾委員さんの御意見に関連して、資料の10ページ、若手職員キャリア形成研修で海外先進地調査が出来るようになるということで、これもすごくいいなと見ましたけれど、こちらから行くのもいいです

が、向こうが来てもらうというのも、すごく新しい視点が入るんじゃないかなと思います。例えば、交流のあるドイツですとか、各都市から、そこで地方自治をされている職員さんを1週間なり2週間招聘してみる、そんなアイデアもあっていいと思いました。それでその方が見た徳島を私たちにフィードバックしてもらおうと、また違った視点で見えるのではなかと
思います。

【阿部会長】

それでは、松浦委員さんお願いします。

【松浦委員】

私からお伝えすべき事をずっと考えておまして、うまく伝えられないかもしれないんですが、例えば、人口減対策。これって何だろうというふうに考えて、その前のステップで何を指すべきかと考えておったんですけども、滞在人口であるとか、徳島に関して興味のある方の人口を増やしていくということだと思えるのですけれども、その部分で、5Gなどを活用して、先ほど濱尾委員がおっしゃられた、他県がやっていないことってなんだろうと考えておったんですが、内容にしても、技術にしても、他県がやっていないことでインパクトのあることを是非やっていただいて、どうしても、我々は一般企業ですので、売上も上げていかなければいけないし、雇用人口も確保していかなければいけませんので、魅力ある徳島の魅力ある企業になっていくきっかけになるのは、ビジネスで徳島に来るか、観光・旅行で徳島に来るかがほとんどだと思いますので、どちらかでお越しになるんだろうと思いますが、徳島に来るきっかけになるPR。県で行っていただいているPRは本当にとっても大切だと思います。具体的に言いますと、今、各都道府県さんが発信する魅力発信の動画とか 静止画は、ものすごく進化してると思ってまして、インパクトをつけて、是非、行ってみたいと思うようなところがものすごく増えてきていると思うんですね。もちろん徳島県庁さんの、例えば、今、佐和委員の後ろに貼られてるポスターも、ものすごく素敵だと思うんですけども、やはりもう一歩突き抜けてないのかなと思うので、VS東京なんかは、批判があるぐらいインパクトがあったと思うので、そのくらいインパクトのある情報発信というのを、是非、お願いしたいと思います。

【阿部会長】

せっかくの機会ですので、私からも一言、申し上げます。資料の3ページにですね、令和4年度までのいろんな目標値を掲げておられるんですが、大西委員さんからのご指摘にもあったようにちゃんと県の場合は、これまでの目標値をきちんとクリアされているわけですね。それは私すごいことだと思います。なぜかという、つい先日、徳島新聞で徳島市が財政的に非常に厳しいという記事が出ておりました。これは多分徳島市だけではなくて、他の市町村にも共通する現象だと思うんですね。その中で、ひとつ思ったのは、税金の徴収を徳島市は非常に頑張ってるんですね。確か平成29年度だったと思いますが、税金を払えるのに払ってない人の車を差し押さえたっていう記事が出ていましたね。たまたま私の息子が絡んでいたものですから、話を聞くと、県から指導されていたようです。県の人といろいろと話をする中で、そういうアイデアをもらってできたというふうに聞きました。だから、やっぱり県は、市町村から見たら大きなロールモデルとしての役割を果たしているし、それから県庁の職員の方が持っている知的ストックも、私は非常に価値があると思います。したがって、もちろん今までも県と市町村の連携の強化については取り組んでおられると思いますが、本県の先行モデルとして、ぜひ、今後もやっていただきたいというのが一つです。

もうひとつは、この「未知への挑戦とくしま行動計画」の縮刷版ですけども、SDG sのゴールが出ていて、5番にジェンダー平等を実現しようって言う目標があるんですね。実は、「ジェンダー」という言葉を行政の文書であまり見たことがないないんですね。というのは、ご記憶の方もありますが、平成16年の2月に徳島男女共同参画実行プランができた時に、ちょうどバックラッシュの嵐が吹き荒れましてね、当時、県議会でも問題になりました。その影響かもしれませんが、例えば、県の男女共同参画基本計画の中にもジェンダーという言葉は入っていないと思います。

でも、実質的には県の行政はニュートラルであって、決してイデオロギー論争じゃありませんからね。また、日本は女性差別撤廃条約にちゃんと加盟・批准しているわけですから、そういう中で行政の方が、非常にコツコツと地道に努力されてこられた。本県の審議会における女性委員の占める比率は全国1、2位ですね。それから女性の管理職の方も非常に増えています。それから、産業界、経済界では、3つの経済団体のトップが全部女性の方ですね。私は、これは徳島県の一つの誇りであって、売りだと思えます。

もうひとつ、言いますと、アクティブシニアについては、シルバー大学校の活動は非常に活発です。

このように、女性とか高齢者の方が実際に活躍できる仕組みづくりをしているというのは、先行モデルとして知事が全国知事会へ行っても自慢できることじゃないかと考えています。

それでは質疑応答する時間が無くなってしまいましたけれども、それは、次回あるいは、この後、担当部局の担当者の方から個別に御説明を伺うということで一応意見交換を閉めたいと思えます。

【後藤田副知事】

それでは、私の方から一言だけ申し述べさせていただきます。本日は、本当に人口減少であったり働き方改革といった視点をはじめとして様々のご提言をいただきまして、県といたしましても、行財政改革はもちろんでございますが、県政の推進にただ今いただきましたご提言、ご意見をしっかりと反映させていきたいと思っております。

それからまた、先ほど、佐和委員から、住民が安心して地域で暮らせる、これが重要だというお話をいただきましたが、全くその通りだと思っております。そうしたことを胸に刻みながらですね、今後の県政運営しっかりと頑張っていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いします。本当にありがとうございました。